



簡易型放射性物質分析機器

一般質問

9月定例会では、32人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。

ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット

放射能対策

放射能対策

原発に依存しない社会

放射能対策

学校給食の放射能対策

検査機関に委託し実施していく 食材の放射性物質 どう検査

戸村節子議員(公明党)

ことだが、特に牛肉や牛乳について保護者は大変心配している。どう対応しているのか。また、食材の放射性の高い野菜、豚肉等を検査するとのことだが、どのように行うのか。

牛肉は平成23年9月から当面の間使用を自粛し、牛乳は基本的に千葉県が定期的にモニタリング検査を実施している。また、放射線物質検査は、給食食材の納入業者から、納品の可能性として提供を受け、検査機関に委託し実施していく。

清水みな子議員(日本共産党)

東電福島第一原発事故から半年、今でも放射性物質を放出していると推測され、また、市民が独自に放射線量を測定し高い数値が市は市民の不安解消に努め

放射線量の低減措置どう行う
高数値の施設優先に低減策を行う

金子真作議員(日本共産党)
東電福島第一原発事故の放射能の影響を市民が大変心配している。今回の事故から、市は原発に依存しない信表明で、原発への依存度

い社会、原発ゼロの安全で再生可能な自然エネルギーの先進市を目指すべきと考えるが、市はどう考えるか。

原発ゼロの街づくり 市の見解は
自然エネルギーの計画的普及を図る

秋本のり子議員(社民・市民)
市独自の放射線量0・26マイクロシーベルトを設定して、放射性物質の低減へと進められているが、内中には学校給食で使用される食材も含まれている。ど

部被曝に対する課題も多い。市では測定器を配備し市内産農産物の放射線量測定をするのだが、中には学校給食で使用される食材も含まれている。ど

市内産農産物の放射線量
検査結果をホームページで公表

市は8月に簡易型放射性物質分析機器を導入し、市内産農産物のスクリーニング検査を行って結果を公開している。その中でも学農産物は優先して検査を行い、検査結果を市のホームページで公表し保護者の不安解消に努めていく。

市は8月に簡易型放射性物質分析機器を導入し、市内産農産物のスクリーニング検査を行って結果を公表している。その中でも学農産物は優先して検査を行い、検査結果を市のホームページで公表し保護者の不安解消に努めていく。

出た際の対応を問う。
答 低減の目安値は、事前に存在する自然放射線量と追加被曝線量の時間換算数値を足したものである。また、市民が高い数値を測定した場合でも、市全体の中で高い数値が出た施設を優先に低減策を行うことから、部分的な場所での措置は考えていない。

答 低減の目安値は、事前に存在する自然放射線量と追加被曝線量の時間換算数値を足したものである。また、市民が高い数値を測定した場合でも、市全体の中で高い数値が出た施設を優先に低減策を行うことから、部分的な場所での措置は考えていない。

震災対策

危機管理

防災訓練

放課後保育クラブ

災害時の緊急確認手段は 保護者への一斉メール送信を検討

稻葉健二議員(緑風会)

えられる。保護者への緊急確認手段はどのようなものを考えているのか。また、放課後保育クラブに子どもを預ける保護者は基本的に就労者であり、災害時に帰宅困難者になることが考

えられる。災害時の保護者への緊急確認手段はどのようなものを考えているのか。また、放課後保育クラブに子どもを預ける保護者は基本的に就労者であり、災害時に帰宅困難者になることが考

佐藤義一議員(民主・連合)

首都圏直下型地震が30年内に98%の確率で、発生するのではないかと言わっている。市では、その教訓を生かした対策を取つて

緊急活動道路を優先して復旧
災害時の交通網対策は

西村敦議員(公明党)
本市では、東日本大震災を受け、津波や高潮対策として、大型商業施設のサティ市川妙典店と避難ビルの協定を締結した。ニッケコルトンプラザとも一時避難場所としての協定を締結して

行徳地区の2店舗と協定結べないか
所有者に理解を得て積極的に進める

富田かつみ議員(自由民主党)
現在行われている防災訓練は、イベント的になっており、地に足が着いていないと感じている。市として、答 現在の防災訓練は、

大震災教訓に どう対応する
実践的な訓練メニューを用意

どのように認識しているのか。また、今回の東日本大震災を教訓として、市は防災訓練について、どう対応していくのか。

答 津波の時は高い建物に避難するしかないと考えるが、行徳地区には高台がない。今後、ビルの構造や想定する津波に有効な建物かを検討し、ビル所有者に避難ビルとしての条件を理解してもらい、協定締結に向け積極的に進めていきたい。

災害知識の習得など、災害時の被害軽減に効果が期待できると考えている。しかし、一部に形式化した訓練がある。また、今回の震災を教訓内容の改革に着手している。一方で、今回の震災を教訓として、市は防災訓練について、どう対応していくのか。

答 行徳地区には高台がない。今後、ビルの構造や想定する津波に有効な建物かを検討し、ビル所有者に避難ビルとしての条件を理解してもらい、協定締結に向け積極的に進めていきたい。

答 本市では緊急活動道路として、行徳街道他64路線を選定し、災害時には優先的に復旧させて災害対応に使用する計画をしている。

答 本市では緊急活動道路として、行徳街道他64路線を選定し、災害時には優先的に復旧させて災害対応に使用する計画をしている。